

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2016 年 10 月 27 日(27.10.2016)



(10) 国際公開番号
WO 2016/170693 A1

- (51) 国際特許分類:
A61F 13/494 (2006.01) *A61F 13/496* (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2015/062643
- (22) 国際出願日: 2015 年 4 月 27 日(27.04.2015)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2015-087642 2015 年 4 月 22 日(22.04.2015) JP
- (71) 出願人: ユニ・チャーム株式会社(UNICHARM CORPORATION) [JP/JP]; 〒7990111 愛媛県四国中央市金生町下分 1 8 2 番地 Ehime (JP).
- (72) 発明者: 向井 敬智(MUKAI, Hiroto); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜 1 5 3 1 - 7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP).
- (74) 代理人: 一色国際特許業務法人(ISSHIKI & CO.); 〒1050004 東京都港区新橋 2 丁目 1 2 番 7 号 労金新橋ビル Tokyo (JP).

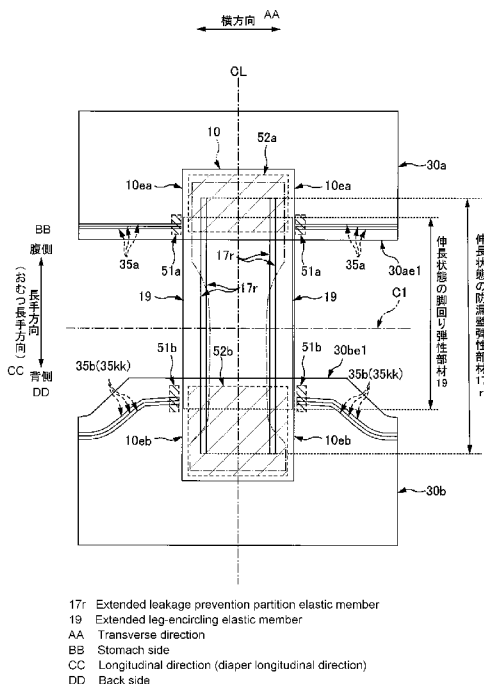
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, KE, KG, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第 21 条(3))

(54) Title: ABSORBENT ARTICLE

(54) 発明の名称: 吸収性物品



17r: Extended leakage prevention partition elastic member
19: Extended leg-encircling elastic member
AA: Transverse direction
BB: Stomach side
CC: Longitudinal direction (diaper longitudinal direction)
DD: Back side

(57) Abstract: In this absorbent article, the area of an overlapping portion of a back-side belt member and an absorbent main body is equal to or greater than the area of an overlapping portion of a stomach-side belt member and the absorbent main body. The stomach-side belt member and the back-side belt member overlap portions of extended leg-encircling elastic members and leakage prevention partition elastic members in the thickness direction. The length of the overlap of the portions of the extended leg-encircling elastic members and the back-side belt member is greater than the length of the overlap of the portions of the extended leg-encircling elastic members and the back-side belt member. At least one or both of stomach-side waist-encircling elastic members and back-side waist-encircling elastic members are cut in a region extending in the transverse direction between a pair of the leg-encircling elastic members and between a pair of the leakage prevention partition elastic members so that a portion thereof extending in the transverse direction outwardly from the cut site beyond the leg-encircling elastic members and the leakage prevention partition elastic members contracts.

(57) 要約: 吸収性物品において、背側帯部材と吸収性本体とが重なる部分の面積は、腹側帯部材と前記吸収性本体とが重なる部分の面積以上の大きさであり、厚さ方向において、前記腹側帯部材及び前記背側帯部材と、脚回り弾性部材及び防漏壁弾性部材の伸長された状態の部分が重なっており、前記防漏壁弾性部材の伸長された状態の部分と前記背側帯部材とが重なる長さは、前記脚回り弾性部材の伸長された状態の部分と前記背側帯部材とが重なる長さよりも長く、腹側脚回り弾性部材及び背側脚回り弾性部材のうち少なくとも一方は、一対の前記脚回り弾性部材及び一対の前記防漏壁弾性部材の横方向の間で切断されることにより、切断された箇所から前記脚回り弾性部材及び前記防漏壁弾性部材よりも前記横方向の

外側まで収縮している。

WO 2016/170693 A1

明 細 書

発明の名称： 吸収性物品

技術分野

[0001] 本発明は、吸収性物品に関する。

背景技術

[0002] 従来、尿を吸収する吸収性物品として、特許文献１に示すような３ピースタイプのパンツ型使い捨ておむつが知られている。かかるおむつは、第１部品として着用対象者の股間部にあてがわれて尿を吸収する吸収性本体を有し、第２部品として着用対象者の腹側部を覆う腹側帯部材を有し、第３部品として着用対象者の背側部を覆う背側帯部材を有している。そして、吸収性本体がその長手方向の所定位置で二つ折りされながら、腹側帯部材のうちの横方向の各端部と背側帯部材のうちの横方向の各端部とが連結されることにより、当該おむつは、一つの胴回り開口部と二つの脚回り開口部とを有したパンツ型おむつとして使用される。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献１：特表２００６－５２５８５８号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] 特許文献１に記載されたパンツ型おむつでは、腹側・腹側帯部材に配置された弾性部材や吸収性本体に配置された弾性部材によって胴回りや脚回りの開口部に収縮力を付与することで、着用者の身体にフィットさせている。しかし、このようなパンツ型おむつでは、帯部材に配置された弾性部材による伸縮力と、吸収性本体に配置された弾性部材による伸縮力とが連動して吸収性本体が腹側・腹側帯部材側の動作方向に引っ張られることにより、当該吸収性本体の動きが着用者の脚の動きの妨げとなる場合があった。

[0005] 本発明は、上記のような問題に鑑みてなされたものであって、その目的と

するところは、着用者に快適なフィット性を与えつつ脚の動き等の動作を妨げにくいパンツ型おむつを提供することにある。

課題を解決するための手段

[0006] 上記目的を達成するための主たる発明は、互いに直交する縦方向と横方向と厚さ方向とを有した吸収性物品であって、長手方向を前記縦方向に沿わせて配された吸収性本体と、前記横方向に沿って設けられ、前記吸収性本体の前記長手方向の一方の端部に前記厚さ方向の非肌側から重ねられて固定された腹側帯部材と、前記腹側帯部材よりも面積の大きい別部材として前記横方向に沿って設けられ、前記吸収性本体の前記長手方向の他方の端部に前記厚さ方向の非肌側から重ねられて固定された背側帯部材と、を有し、前記腹側帯部材のうちの前記横方向の各端部と前記背側帯部材のうちの前記横方向の各端部とが連結されることによって、一つの胴回り開口部と二つの脚回り開口部とが形成されており、前記腹側帯部材には、前記横方向の収縮力を付与する腹側胴回り弾性部材が設けられ、前記背側帯部材には、前記横方向の収縮力を付与し、前記横方向から傾斜してなる傾斜部分を有する背側胴回り弾性部材が設けられ、前記吸収性本体には、前記吸収性本体の前記横方向の両端部に前記長手方向の収縮力を付与する一対の脚回り弾性部材と、前記吸収性本体の前記横方向の両側において肌側に起立する防漏壁に前記長手方向の収縮力を付与する一対の防漏壁弾性部材と、が設けられ、前記背側帯部材と前記吸収性本体とが重なる部分の面積は、前記腹側帯部材と前記吸収性本体とが重なる部分の面積以上の大きさであり、前記厚さ方向において、前記腹側帯部材及び前記背側帯部材と、前記脚回り弾性部材及び前記防漏壁弾性部材の伸長された状態の部分が重なっており、前記防漏壁弾性部材の伸長された状態の部分と前記背側帯部材とが重なる長さは、前記脚回り弾性部材の伸長された状態の部分と前記背側帯部材とが重なる長さよりも長く、前記腹側胴回り弾性部材及び前記背側胴回り弾性部材のうち少なくとも一方は、一対の前記脚回り弾性部材及び一対の前記防漏壁弾性部材の前記横方向の間で切断されることにより、切断された箇所から前記脚回り弾性部材及び前記防漏

壁弾性部材よりも前記横方向の外側まで収縮している、ことを特徴とする吸収性物品である。

[0007] 本発明の他の特徴については、本明細書及び添付図面の記載により明らかにする。

発明の効果

[0008] 本発明によれば、着用者に快適なフィット性を与えつつ脚の動き等の動作を妨げにくいパンツ型おむつを提供することができる。

図面の簡単な説明

[0009] [図1]本実施形態の吸収性物品の一例としての3ピースタイプのパンツ型使い捨ておむつ1を腹側から見た概略正面図である。

[図2]展開状態のおむつ1を肌側から見た概略平面図である。

[図3]展開状態のおむつ1を非肌側から見た概略平面図である。

[図4]図4A及び図4Bは、それぞれ図2中のA-A断面図及びB-B断面図である。

[図5]図2中のV-V断面図である。

[図6]不織布31と32との間に塗布される接着剤によって形成される接着領域の一部について説明する概略接着領域図である。

[図7]各弾性部材の配置について説明する図である。

[図8]背側帯部材30bに配置された各弾性部材の位置関係について説明する図である。

発明を実施するための形態

[0010] 本明細書及び添付図面の記載により、少なくとも以下の事項が明らかとなる。

互いに直交する縦方向と横方向と厚さ方向とを有した吸収性物品であって、長手方向を前記縦方向に沿わせて配された吸収性本体と、前記横方向に沿って設けられ、前記吸収性本体の前記長手方向の一方の端部に前記厚さ方向の非肌側から重ねられて固定された腹側帯部材と、前記腹側帯部材よりも面積の大きい別部材として前記横方向に沿って設けられ、前記吸収性本体の前

記長手方向の他方の端部に前記厚さ方向の非肌側から重ねられて固定された背側帯部材と、を有し、前記腹側帯部材のうちの前記横方向の各端部と前記背側帯部材のうちの前記横方向の各端部とが連結されることによって、一つの胴回り開口部と二つの脚回り開口部とが形成されており、前記腹側帯部材には、前記横方向の収縮力を付与する腹側胴回り弾性部材が設けられ、前記背側帯部材には、前記横方向の収縮力を付与し、前記横方向から傾斜してなる傾斜部分を有する背側胴回り弾性部材が設けられ、前記吸収性本体には、前記吸収性本体の前記横方向の両端部に前記長手方向の収縮力を付与する一対の脚回り弾性部材と、前記吸収性本体の前記横方向の両側において肌側に起立する防漏壁に前記長手方向の収縮力を付与する一対の防漏壁弾性部材と、が設けられ、前記背側帯部材と前記吸収性本体とが重なる部分の面積は、前記腹側帯部材と前記吸収性本体とが重なる部分の面積以上の大きさであり、前記厚さ方向において、前記腹側帯部材及び前記背側帯部材と、前記脚回り弾性部材及び前記防漏壁弾性部材の伸長された状態の部分が重なっており、前記防漏壁弾性部材の伸長された状態の部分と前記背側帯部材とが重なる長さは、前記脚回り弾性部材の伸長された状態の部分と前記背側帯部材とが重なる長さよりも長く、前記腹側胴回り弾性部材及び前記背側胴回り弾性部材のうち少なくとも一方は、一対の前記脚回り弾性部材及び一対の前記防漏壁弾性部材の前記横方向の間に切断されることにより、切断された箇所から前記脚回り弾性部材及び前記防漏壁弾性部材よりも前記横方向の外側まで収縮している、ことを特徴とする吸収性物品。

このような吸収性物品によれば、胴回り弾性部材を収縮（カットバック）させることにより、胴回りにおける締め付け力を調整しつつ、吸収性本体が腹側・背側帯部材の動きに連動しないようにすることで着用者の脚の動作を妨げにくくすることができる。また、吸収性本体の足回り弾性部材や防漏壁弾性部材が帯部材に対して収縮力を発現可能に配置されることにより、胴回り弾性部材がカットバックしている場合であっても、吸収性本体のずれ落ちが抑制される。これにより、着用者に快適なフィット性を与えつつ脚の動き

等の動作を妨げにくいパンツ型おむつを提供することができる。

[0011] かかる吸収性物品であって、前記脚回り弾性部材は、前記腹側胴回り弾性部材及び前記背側胴回り弾性部材が配置された位置よりも前記吸収性本体の長手方向の外側の位置まで、伸長された状態で配置されている、ことが望ましい。

このような吸収性物品によれば、胴回り弾性部材が配置されている位置よりも長手方向の外側で胴回りの締め付け力が確保されている領域まで脚回り弾性部材（及び防漏壁弾性部材）による収縮力を作用させることができる。これにより、腹側（背側）帯部材によって吸収性本体がより支持されやすくなり、おむつ着用時において該吸収性本体がずれ落ちることを抑制しやすくなる。

[0012] かかる吸収性物品であって、前記腹側帯部材及び前記背側帯部材の前記吸収性本体の前記横方向両端部よりも前記横方向の外側の領域には、接着剤を付着させることによって一对の第1接着領域が形成されており、前記腹側胴回り弾性部材及び前記背側胴回り弾性部材のうちの少なくとも一方は、前記切断された個所から、前記第1接着領域が形成されている領域まで収縮している、ことが望ましい。

このような吸収性物品によれば、胴回り弾性部材を切断して横方向の外側に収縮（カットバック）させる際に、吸収性本体の横方向両外側に設けられた第1接着領域の位置で収縮を止めることができる。これにより、胴回り弾性部材の収縮を正確にコントロールすることが可能となり、胴回りにおける締め付け力が精度良く調整されるため、おむつのフィット性をより向上させることができる。

[0013] かかる吸収性物品であって、前記一对の第1接着領域の前記横方向の間には、前記接着剤を付着させることによって第2接着領域が形成されており、前記第1接着領域における単位面積当たりの前記接着剤の重量は、前記第2接着領域における単位面積当たりの前記接着剤の重量よりも大きい、ことが望ましい。

このような吸収性物品によれば、不織布等の部材が第2接着領域によって互い重ね合わされた状態で接合されているため、おむつの使用中に腹側・背側帯部材が互いに剥がれてしまうこと等が抑制される。また、第2接着領域においては胴回り弾性部材を収縮させ、第1接着領域において胴回り弾性部材の収縮を止めることにより、該胴回り弾性部材のカットバック動作を安定的に行わせることができる。

[0014] かかる吸収性物品であって、前記腹側胴回り弾性部材は、一对の前記脚回り弾性部材及び一对の前記防漏壁弾性部材の前記横方向の間で切断されることにより、切断された箇所から前記脚回り弾性部材及び前記防漏壁弾性部材よりも前記横方向の外側まで収縮しており、前記背側胴回り弾性部材は、一对の前記脚回り弾性部材及び一对の前記防漏壁弾性部材の前記横方向の間で切断されていない、ことが望ましい。

このような吸収性物品によれば、腹側胴回り弾性部材をカットバックさせ、背側胴回り弾性部材をカットバックさせないことによって、脚回り弾性部材及び防漏壁弾性部材と腹側胴回り弾性部材とが連動しにくくなるようにしつつ、腹側の締め付け力のみを弱めることで、胴回り全体の締め付け力を調整しやすくなる。

[0015] かかる吸収性物品であって、前記背側胴回り弾性部材は、一对の前記脚回り弾性部材及び一对の前記防漏壁弾性部材の前記横方向の間で切断されることにより、切断された箇所から前記脚回り弾性部材及び前記防漏壁弾性部材よりも前記横方向の外側まで収縮している、ことが望ましい。

このような吸収性物品によれば、背側胴回り弾性部材をカットバックさせることによって、背側（臀部側）において脚回り弾性部材及び防漏壁弾性部材と背側胴回り弾性部材とが連動しにくくなるようにすることができる。臀部の引っ張りによって大きな力が作用することにより背側帯部材は動きやすいが、吸収性本体を連動しにくくすることで、該吸収性本体の過度の動きが抑制され、着用者に良好なフィット感を与えることができる。

[0016] かかる吸収性物品であって、収縮した状態の前記背側胴回り弾性部材の横

方向内側端部と前記脚回り弾性部材との間の前記横方向の距離は、前記背側胴回り弾性部材と前記背側帯部材の長手方向の内側端部との間の前記長手方向の距離よりも小さい、ことが望ましい。

このような吸収性物品によれば、背側帯部材の端縁部と背側胴回り弾性部材との長手方向の間隔と比較して、背側胴回り弾性部材の横方向内側端部と脚回り弾性部材との横方向の間隔を目立ちにくくすることで、フィット性が悪くなる等の印象を使用者に与えることを抑制しやすくなる。また、背側帯部材の裾部において不織布同士の接着が剥がれて“めくれ”が生じた場合でも、当該めくれが背側胴回り弾性部材よりも上方に伝播することを抑制しやすくなる。

[0017] かかる吸収性物品であって、前記背側胴回り弾性部材は、前記縦方向に複数並んで配置されており、収縮した状態の前記背側胴回り弾性部材の横方向内側端部と前記脚回り弾性部材との間の前記横方向の距離は、複数配置された前記背側胴回り弾性部材の前記縦方向の幅よりも小さい、ことが望ましい。

このような吸収性物品によれば、複数配置された背側胴回り弾性部材の縦方向の幅が使用者に視認されやすいのに対して背側胴回り弾性部材の横方向内側端部と脚回り弾性部材との横方向の間隔を目立ちにくくすることで、フィット性が悪くなる等の印象を使用者に与えることを抑制しやすくなる。複数本の背側胴回り弾性部材が長手方向に並んで配置されているため、“めくれ”が生じた場合でも、当該めくれが上方に伝播することをより抑制しやすくなる。

[0018] かかる吸収性物品であって、前記吸収性本体の非肌側表面には、格子状の圧搾部が形成されており、収縮した状態の前記背側胴回り弾性部材の横方向内側端部と前記脚回り弾性部材との間の前記横方向の距離は、前記格子状の圧搾部の対角線の距離よりも小さい、ことが望ましい。

このような吸収性物品によれば、吸収性本体に形成された菱格子柄の圧搾部が外観上使用者の目につきやすいのに対して背側胴回り弾性部材の横方向

内側端部と脚回り弾性部材との横方向の間隔を目立ちにくくすることで、フィット性が悪くなる等の印象を使用者に与えることを抑制しやすくなる。

[0019] かかる吸収性物品であって、複数の前記背側胴回り弾性部材同士の前記縦方向の間の距離は、前記格子状の圧搾部の対角線の距離よりも小さい、ことが望ましい。

このような吸収性物品によれば、背側胴回り弾性部材同士のピッチが狭いため、当該背側胴回り弾性部材が密集して背側帯部材に強固に固定されているように見えるようになる。これにより、背側胴回り弾性部材がカットバックにより収縮した状態であっても背側帯部材から離脱しにくいという印象を使用者に与えることができる。

[0020] かかる吸収性物品であって、前記腹側胴回り弾性部材及び前記背側胴回り弾性部材において、前記吸収性本体と重複する領域に配置された部分の伸長倍率は、前記吸収性本体と重複していない領域に配置された部分の伸長倍率よりも高い、ことが望ましい。

このような吸収性物品によれば、胴回り弾性部材をカットバックさせる領域において、該胴回り弾性部材の伸長の度合いを高くして不織布等に固定することにより、胴回り弾性部材を十分に収縮させることが可能となる。これにより、カットバック時に胴回り弾性部材の一部が脚回り弾性部材及び防漏壁弾性部材の横方向内側に残留することを抑制できる。

[0021] ===実施形態===

＜パンツ型使い捨ておむつ 1 の基本構成＞

図 1 は、本実施形態の吸収性物品の一例としての 3 ピースタイプのパンツ型使い捨ておむつ 1 を腹側から見た概略正面図である。図 2 は、展開状態のおむつ 1 を肌側から見た概略平面図であり、図 3 は、展開状態のおむつ 1 を非肌側から見た概略平面図である。また、図 4 A 及び図 4 B は、それぞれ図 2 中の A－A 断面図及び B－B 断面図であり、図 5 は、図 2 中の V－V 断面図である。

[0022] このパンツ型使い捨ておむつ 1（以下、おむつ 1 と呼ぶ）は、図 1 のパ

パンツ型状態において、互いに直交する三方向として縦方向と横方向と厚さ方向（図1では、紙面を貫通する方向）とを有している。

[0023] また、同おむつ1は所謂3ピースタイプであることから、図2の展開状態において、第1部品として着用対象者の股間部にあてがわれ尿を吸収する吸収性本体10を有し、第2部品として同着用対象者の腹側部を覆う腹側帯部材30aを有し、第3部品として同着用対象者の背側部を覆う背側帯部材30bを有している。詳しくは、腹側帯部材30aと背側帯部材30bとが互いの間に間隔をあけて平行に並んだ状態において、これら両者30a, 30b同士の間には吸収性本体10が掛け渡されつつ、同吸収性本体10の長手方向の各端部10ea及び端部10ebがそれぞれ腹側帯部材30a及び背側帯部材30bに接合固定されており、その外観形状は平面視略H形状をなしている。

[0024] この略H形状の展開状態から、吸収性本体10の長手方向の中央位置C1を折り位置として同吸収性本体10が二つ折りされるとともに、この二つ折りの状態において互いに対向する帯部材30a, 30b同士が、着用対象者の脇腹に当接すべき部分30ae, 30be（つまり、横方向の各端部）にて溶着又は接着などされて連結される。そして、帯部材30a, 30b同士が環状に繋がって、これにより、図1に示すような胴回り開口部1HB及び一対の脚回り開口部1HL, 1HLが形成されたパンツ型状態のおむつ1となる。

[0025] なお、展開状態のおむつ1の横方向及び厚さ方向の概念については、図1のパンツ型状態のおむつ1の横方向及び厚さ方向の概念と同じである。そのため、これらについては、展開状態とパンツ型状態とで区別せずに、単に「横方向」及び「厚さ方向」と言う。

[0026] 一方、図2の展開状態において横方向及び厚さ方向と直交する方向は、吸収性本体10の長手方向と同じである。そして、この長手方向は、同図2の展開状態のおむつ1の長手方向と揃っていると同時に、図1のパンツ型状態での縦方向に沿っている。但し、厳密に言えば、この長手方向は、パンツ型

状態での縦方向とは若干意味が異なる。そのため、以下では、展開状態においては、横方向及び厚さ方向と直交する方向のことを、「長手方向」或いは「おむつ長手方向」と言い、パンツ型状態での縦方向と区別する。また、厚さ方向に関しては、着用対象者に接触する側のことを「肌側」とも言い、その逆側のことを「非肌側」とも言う。

[0027] 図2乃至図5に示すように、吸収性本体10は、吸収体11と、同吸収体11を肌側から覆って設けられたトップシート13と、同吸収体11を非肌側から覆って設けられたバックシート15と、横方向の両側にそれぞれ立体ギャザー17g, 17gを形成するための一对の立体ギャザーシート17, 17と、を備えている。

[0028] 吸収体11は、液体吸収性の吸収性コア11cと、同コア11cの外周面を被覆するコアラップシート11rと、を有する。吸収性コア11cは、所定の液体吸収性素材を所定形状の一例としての平面視略砂時計形状に成形した成形体である。液体吸収性素材としては、パルプ繊維等の液体吸収性繊維や、高吸収性ポリマー（所謂SAP）等の液体吸収性粒状物を例示できるが、何等これに限らない。また、コアラップシート11rには、ティッシュペーパーや不織布等の液透過性シートを使用可能であるが、何等これに限らず、さらに言えば、コアラップシート11rについては無くても良い。また、吸収性コア11cの形状は、何等上記の平面視略砂時計形状に限らず、他の形状でも良い。

[0029] トップシート13は、例えば液透過性の不織布で形成され、吸収体11の長手方向の両側及び横方向の両側から突出するような平面サイズのシートである。また、バックシート15も、吸収体11の長手方向の両側及び横方向の両側から突出するような平面サイズのシートである。そして、これら両シート13, 15は、吸収体11から長手方向及び横方向に突出した部分で接着や溶着等によって互いに接合され、これにより、両シート13, 15同士の間には吸収体11が保持されている。バックシート15の素材例としては、図4Aに示すように、ポリエチレン（PE）フィルム又はポリプロピレン（

PP) フィルム等の液不透過性の防漏シート 15 a と、防漏シート 15 a の非肌側に貼り合わされた不織布製の外装シート 15 b とを有した二層構造のラミネートシートを挙げることができるが、一定の防漏性を有していれば、何等これに限らない。

[0030] また、この例では、外装シート 15 b によって脚回りギャザー L G の一部が形成されている。脚回りギャザー L G とは、おむつ 1 の各脚回り開口部 1 H L, 1 H L に形成される伸縮部 L G のことであるが、かかる脚回りギャザー L G の一部を形成すべく、図 4 A に示すように、外装シート 15 b は、防漏シート 15 a から横方向の両側に大きく突出している。そして、この突出した部分 15 b f が、吸収性本体 10 の横方向の端部に相当する位置を折り返し位置 10 e s として横方向の内側に折り返されているとともに、同折り返し位置 10 e s の近傍部分には糸ゴム等からなる一対の脚回り弾性部材 19 が長手方向に伸長下で固定されている（図 2）。よって、当該近傍部分には長手方向の収縮力が付与されていて、これにより、当該近傍部分は複数の襞を形成しながら長手方向に収縮して、上記の脚回りギャザー L G の一部として機能する。なお、折り返された部分の横方向の先端部 15 b f r は、立体ギャザーシート 17 の横方向の端部を、肌側から覆っている。

[0031] 立体ギャザーシート 17, 17 は、例えば不織布で形成され、図 2 及び図 4 A に示すように、トップシート 13 の横方向の各端部をそれぞれ肌側から覆うように当該各端部に対応させて一対で設けられている。そして、各シート 17, 17 は、それぞれトップシート 13 の肌側面から起立する防漏壁たる立体ギャザー 17 g, 17 g を長手方向に沿って形成する。すなわち、各立体ギャザーシート 17 は、トップシート 13 にホットメルト接着剤等で固定されて起立不能な長手方向に沿った帯状の基端部 17 k と、同基端部 17 k を支点として厚さ方向の肌側に起立可能な起立部 17 s とを横方向に並んで有している。そして、起立部 17 s の横方向の内側の先端部には、糸ゴム等からなる一対の防漏壁弾性部材 17 r が長手方向に伸長状態でホットメルト接着剤等により固定されている。また、図 4 B に示すように、同起立部 1

7 s のうちの長手方向の各端部は、それぞれトップシート 1 3 の方に伏せられていて、同接着剤等で当該伏せられた状態に固定されている。この起立部 1 7 s には、上記防漏壁弾性部材 1 7 r から長手方向の収縮力が付与されているため、当該起立部 1 7 s が複数の襞を形成しながら長手方向に収縮して、厚さ方向の肌側に起立することにより、立体ギャザー 1 7 g (防漏壁) が形成される。かかる立体ギャザーシート 1 7 に好適な材料としては、適宜な不織布を例示できて、ここでは SMS (スパンボンド/メルトブローン/スパンボンド) 不織布が使用されているが、柔軟性を有していれば、何等これに限らない。

[0032] 図 2 に示すように、腹側帯部材 3 0 a 及び背側帯部材 3 0 b は、どちらも不織布等の柔軟なシートを素材とした平面視略矩形形状のシート部材である。ここでは、図 4 B 及び図 5 に示すように、不織布 3 1, 3 2 を二枚重ねに接合することで各帯部材 3 0 a, 3 0 b が形成されている。そして、各帯部材 3 0 a, 3 0 b の横方向の中央部 3 0 a c, 3 0 b c が、それぞれ吸収性本体 1 0 における長手方向の各端部 1 0 e a, 1 0 e b に非肌側から重ねられて接合されている。

[0033] なお、二枚の不織布 3 1, 3 2 の平面サイズは、互いに同じサイズであっても良いし、そうでなくても良い。例えば、図 5 に示すように、この例では、非肌側に位置する不織布 3 1 が、肌側に位置する不織布 3 2 よりも長手方向の外側に突出していて、当該突出した部分 3 1 f が、おむつ長手方向の内側に折り返されて、肌側の不織布 3 2 に肌側から重ね合わせられている。

[0034] また、この例では、図 2 及び図 5 に示すように、腹側帯部材 3 0 a のおむつ長手方向の寸法よりも背側帯部材 3 0 b のおむつ長手方向の寸法の方が、大きくされており、これにより、腹側帯部材 3 0 a のおむつ長手方向の内側の端縁部 3 0 a e 1 よりも背側帯部材 3 0 b のおむつ長手方向の内側の端縁部 3 0 b e 1 の方が、展開状態におけるおむつ長手方向のおむつ 1 の中央位置 C 1 の近くまで迫っている。そして、この近くまで迫った部分は、背側帯部材 3 0 b において着用対象者のお尻の下部を覆って下着らしさを出すため

のお尻カバー 30b_nとして機能する。

[0035] 腹側帯部材 30a に係る 2 枚の不織布 31, 32 同士の間には、横方向に沿って糸ゴム等の複数本の弾性部材が介挿されつつ、横方向に伸長下で同不織布 31, 32 に接合固定されている。この複数本の弾性部材には腹側胴回り弾性部材 35a、及び、腹側腰部弾性部材 36a が含まれる。図 2 や図 5 に示すように、腹側胴回り弾性部材 35a は、腹側帯部材 30a の端縁部 30ae1 において横方向に沿って配置され、脚回り開口部 1HL に収縮力を付与する。すなわち、腹側胴回り弾性部材 35a は、腹側帯部材 30a の端縁部 30ae1 を収縮させて脚回りギャザー LG の一部を形成する弾性部材である。腹側腰部弾性部材 36a は、腹側胴回り弾性部材 35a よりもおむつ長手方向の外側に配置され、腹側帯部材 30a の胴回り開口部 1HB や腰回り部に収縮力を付与する弾性部材である。

[0036] 同様に、背側帯部材 30b に係る 2 枚の不織布 31, 32 同士の間には、横方向に沿って糸ゴム等の複数本の弾性部材である背側胴回り弾性部材 35b 及び背側腰部弾性部材 36b が介挿されつつ、横方向に伸長下で同不織布 31, 32 に接合固定されている。背側胴回り弾性部材 35b は、背側帯部材 30b の端縁部 30be1 に沿って配置され、脚回り開口部 1HL に収縮力を付与する弾性部材である。背側腰部弾性部材 36b は、背側胴回り弾性部材 35b よりもおむつ長手方向の外側に配置され、背側帯部材 30b の胴回り開口部 1HB や腰回り部に収縮力を付与する弾性部材である。

[0037] なお、背側胴回り弾性部材 35b は、横方向の各端部に、横方向から傾斜してなる傾斜部分 35kk を有している。例えば図 2 において、複数の背側胴回り弾性部材 35b は、背側帯部材 30b におけるおむつ長手方向の内側の端縁部 30be1 の湾曲形状に沿わせるべく、横方向の各端部に傾斜部分 35kk を有し、そして、各傾斜部分 35kk は、横方向の外側から内側へ向かうに従っておむつ長手方向の内側へ変位している。そして、これにより、背側帯部材 30b の湾曲形状の端縁部 30be1 に沿って収縮力を付与するようにしている。

[0038] <弾性部材の作用について>

本実施形態に係るおむつ 1 では、脚回り弾性部材 1 9、防漏壁弾性部材 1 7 r、腹側胴回り弾性部材 3 5 a、背側胴回り弾性部材 3 5 b 等の各弾性部材によって付与される収縮力を調整することによって、着用時における良好なフィット感を実現している。以下、各弾性部材の作用について説明する。

[0039] 腹側胴回り弾性部材 3 5 a 及び背側胴回り弾性部材 3 5 b は、ホットメルト接着剤等の接着剤を所定の目付量（単位面積当たりの重量）で付着させる（塗布する）ことにより形成される接着領域によって横方向に伸長した状態で不織布 3 1、3 2 に固定されている。なお、接着領域を形成する際には、不織布 3 1、3 2 側に接着剤を付着させるのであっても良いし、弾性部材側に接着剤を付着させるのであっても良い。若しくは、その両方であっても良い。

[0040] 図 6 は、不織布 3 1 と 3 2 との間に塗布される接着剤によって形成される接着領域の一部について説明する概略接着領域図である。同図 6 では、長手方向の腹側において、吸収性本体 1 0 の横方向端部 1 0 e a よりも横方向の両外側で腹側胴回り弾性部材 3 5 a と重複するように形成される一对の第 1 腹側接着領域 5 1 a と、一对の第 1 腹側接着領域 5 1 a の横方向内側で、吸収性本体 1 0 と重複する領域に形成される第 2 腹側接着領域 5 2 a と、第 1 腹側接着領域 5 1 a の横方向外側に形成される第 3 腹側接着領域 5 3 a と、が示されている。

[0041] 同様に、長手方向の背側において、吸収性本体 1 0 の横方向端部 1 0 e b よりも横方向の両外側で背側胴回り弾性部材 3 5 b と重複するように形成される一对の第 1 背側接着領域 5 1 b と、一对の第 1 背側接着領域 5 1 b の横方向内側で、吸収性本体 1 0 と重複する領域に形成される第 2 背側接着領域 5 2 b と、第 1 背側接着領域 5 1 b の横方向外側に形成される第 3 背側接着領域 5 3 b と、が示されている。腹側及び背側に形成される各接着領域の機能や構成はほぼ同等であるため、以下では、主に腹側について説明する。

[0042] 第 1 腹側接着領域 5 1 a 及び第 2 腹側接着領域 5 2 a では、領域全体にス

パイラル塗工やコントロールシーム塗工、スロットコーターによる全面塗工などの塗工手段を用いて接着剤が塗布されている。一方、第3腹側接着領域53aは、縦方向に沿って略線状に塗布された接着剤が横方向に複数並んで形成されている。但し、各接着領域51a～53aを形成している接着剤の目付量はそれぞれ異なり、この例では、第1腹側接着領域51aにおける目付量が最も高く、当該領域において腹側胴回り弾性部材35aは不織布31, 32にしっかりと固定されている。また、第2腹側接着領域52aにおける目付量は不織布31と32とが互いに剥がれないように接合しつつ腹側胴回り弾性部材35aは固定しない程度の目付量である。

[0043] そして、おむつ1では腹側胴回り弾性部材35a及び背側胴回り弾性部材35bのうち少なくとも一部が切断されることにより、横方向の収縮力が調整されている。図7は、各弾性部材の配置について説明する図である。なお、図7では、説明のため、展開状態のおむつ1について示している。

[0044] 横方向に伸長した状態で配置されている腹側胴回り弾性部材35aは、一対の第1腹側接着領域51aの間、さらに言うと、一対の脚回り弾性部材19及び一対の防漏壁弾性部材17rの間でカッター等によって切断される。本実施形態では、図7に示される横方向の中央線CLの位置で腹側胴回り弾性部材35aが切断される。但し、腹側胴回り弾性部材35aの切断箇所は中央線CLの位置には限られず、中央線CLからずれた位置において切断されるのであっても良いし、一対の脚回り弾性部材19及び一対の防漏壁弾性部材17rの間の複数箇所でも切断されるのであっても良い。また、腹側胴回り弾性部材35aが1回の切断工程（切断動作）で切断されるのではなく、複数回の切断工程で切断されるのであっても良い。切断された腹側胴回り弾性部材35aは、該切断された箇所から脚回り弾性部材19及び防漏壁弾性部材17rの横方向外側まで収縮する。以下この動作を「カットバック」とも呼ぶ。

[0045] 本実施形態では、腹側胴回り弾性部材35aと不織布31, 32とが、第2腹側接着領域52aにおいては固定されておらず、第1腹側接着領域51

aにおいてはしっかりと固定されている。そのため、カットバック時に腹側帯部材30a（不織布31, 32）は収縮せず、腹側胴回り弾性部材35aが腹側帯部材30aに対して相対的に変位しながら、横方向中央の切断箇所から第1腹側接着領域51aに向けて収縮する。そして、固定端である第1腹側接着領域51aの横方向内側の端部において収縮が止められる。

[0046] このように腹側胴回り弾性部材35aを収縮させる位置を正確にコントロールしてカットバックさせることにより、胴回りにおける締め付け力を精度良く調整することが可能となり、おむつ1のフィット性をより向上させることができる。

[0047] また、上述のカットバックが生じることによって、図7に示されるように脚回り弾性部材19及び防漏壁弾性部材17rと腹側胴回り弾性部材35aとが交差しなくなるため、互いの収縮力が作用しにくくなり、おむつ1の着用時において着用者は脚等を動かしやすくなる。仮に、腹側胴回り弾性部材35aのカットバックが行われなかったとすると、該腹側胴回り弾性部材35aによる横方向の収縮力と、脚回り弾性部材19及び防漏壁弾性部材17rによるおむつ長手方向の収縮力とが連動して作用するようになる。例えば、おむつ1の着用者が脚を前方に動かそうとすると、腹側帯部材30a下端部（すなわち開口部1HLが形成されている部分）が前方に移動するのに連動して吸収性本体10が前側に引っ張られる。この場合、脚の動きが妨げられたり、吸収性本体が鼠蹊部に食い込んだりして、着用者に違和感や不快感を生じさせるおそれがある。これに対して本実施形態では、カットバックにより、腹側胴回り弾性部材35aと脚回り弾性部材19及び防漏壁弾性部材17rとが連動しにくくなっている。これにより、着用者が脚等を動かした場合であっても、腹側帯部材30aと吸収性本体10とが必要以上に引っ張り合うことが抑制され、違和感を生じにくくさせることができる。

[0048] なお、このようなカットバックによる効果は背側胴回り弾性部材35bについても同様である。但し、背側胴回り弾性部材35bについては必ずしもカットバックさせなくても良く、腹側胴回り弾性部材35aのみをカットバ

ックさせることによって、胴回りにおける締め付け力を調整するようにしても良い。

[0049] また、腹側胴回り弾性部材 3 5 a 及び背側胴回り弾性部材 3 5 b のうち、吸収性本体 1 0 と重複する領域（すなわち、弾性部材がカットバックする領域）に配置された部分の伸長倍率は、腹側胴回り弾性部材 3 5 a 及び背側胴回り弾性部材 3 5 b の他の領域や、他の弾性部材（例えば、腹側腰部弾性部材 3 6 a や背側腰部弾性部材 3 6 b 等）の伸長倍率よりも高くなっている。ここで、「伸長倍率」とは、各弾性部材を伸長した状態で不織布等に固定する際の伸長の度合いのことを言い、伸長倍率が高いほど、弾性部材は大きな収縮力を発現することができる。したがって、腹側胴回り弾性部材 3 5 a 及び背側胴回り弾性部材 3 5 b の伸長倍率が低い場合、カットバックが不十分になるおそれがある。例えば、腹側胴回り弾性部材 3 5 a 及び背側胴回り弾性部材 3 5 b が中央線 C L にて切断された後、十分に収縮せず、該弾性部材 3 5 a, 3 5 b の一部が脚回り弾性部材 1 9 及び防漏壁弾性部材 1 7 r の横方向内側に残留してしまうおそれがある。そこで、本実施形態では吸収性本体 1 0 と重複する領域における腹側胴回り弾性部材 3 5 a 及び背側胴回り弾性部材 3 5 b の伸長倍率を他の弾性部材等の伸長倍率よりも高くすることで、カットバックによる収縮が適正に生じるようにしている。これにより、横方向に収縮した腹側胴回り弾性部材 3 5 a 及び背側胴回り弾性部材 3 5 b の一部が、脚回り弾性部材 1 9 及び防漏壁弾性部材 1 7 r の横方向内側に残留することを抑制できる。

[0050] ところで、腹側胴回り弾性部材 3 5 a （背側胴回り弾性部材 3 5 b ）をカットバックさせることによって、おむつ 1 の着用時における胴回りの締め付け力が低下すると、吸収性本体 1 0 が下方にずれ落ちやすくなるおそれがある。特に、排便等が行われ、吸収体 1 1 の重量が重くなると、その重量を十分に支持することができなくなる場合がある。そのため、本実施形態では、脚回り弾性部材 1 9 及び防漏壁弾性部材 1 7 r の収縮力を利用することにより、おむつ 1 の着用時において吸収性本体 1 0 がずれ落ちることを抑制して

いる。

[0051] 図7に示されるように、脚回り弾性部材19及び防漏壁弾性部材17rの伸長された状態の部分（図7において実線で示される部分）は、それぞれ腹側帯部材30a及び背側帯部材30bと厚さ方向について重なるように配置されている。すなわち、脚回り弾性部材19及び防漏壁弾性部材17rによる収縮力が、腹側帯部材30a及び背側帯部材30bに作用するように配置されている。これにより、腹側帯部材30a及び背側帯部材30bによって吸収性本体10の長手方向両端部が上方（長手方向の外側）に引っ張り上げられ、着用時において吸収性本体10がずれ落ちることが抑制される。

[0052] 但し、腹側帯部材30a及び背側帯部材30bの裾部付近（すなわち端縁部30ae1, 30be1付近）では、腹側胴回り弾性部材35a及び背側胴回り弾性部材35bがカットバックされているため胴回りの締め付けが弱くなっており、この領域では十分に吸収性本体10を引っ張り上げる力が作用しない。そこで、図7のように脚回り弾性部材19及び防漏壁弾性部材17rの伸長された状態の部分が、腹側胴回り弾性部材35a及び背側胴回り弾性部材35bが配置された位置よりも上方（つまり、おむつ長手方向の外側）まで達するようにすることが望ましい。脚回り弾性部材19及び防漏壁弾性部材17rのおむつ長手方向外側の領域には、カットバックしていない腹側腰部弾性部材36a及び背側腰部弾性部材36bが配置されているため（図7では不図示）、当該領域では十分な胴回りの締め付け力が確保されている。したがって、脚回り弾性部材19及び防漏壁弾性部材17rのおむつ長手方向外側の領域まで脚回り弾性部材19及び防漏壁弾性部材17rの収縮力を作用させることで、吸収性本体10を支持しやすくすることができる。

[0053] また、おむつ1では、腹側帯部材30a及び背側帯部材30bにおいて、脚回り弾性部材19が伸長された状態で配置されている長さよりも、防漏壁弾性部材17rが伸長された状態で配置されている長さの方が長くなっている。言い換えると、伸長状態の防漏壁弾性部材17rの端部位置は、伸長状

態の脚回り弾性部材 19 の端部位置よりもおむつ長手方向の外側に配置されている。脚回り弾性部材 19 による収縮力は吸収性本体 10 を引っ張り上げる力として作用すると同時に、着用者の鼠蹊部を締め付ける力としても作用する。そのため、脚回り弾性部材 19 の収縮力が強すぎると着用者に不快感を与えやすくなる。そこで、脚回り弾性部材 19 の収縮力が過度に作用することを抑制し、その分、防漏壁弾性部材 17 r の収縮力によって吸収性本体 10 を引っ張り上げる力を強くする。このようにすれば、着用者に不快感を与えることなく吸収性本体 10 のズレ落ちを効率的に抑制することができる。

[0054] また、腹側よりも背側において吸収性本体 10 に対して力が作用しやすいようにすることにより、おむつ 1 のフィット性を向上させることができる。上述したように、おむつ 1 では、腹側帯部材 30 a のおむつ長手方向の寸法よりも背側帯部材 30 b のおむつ長手方向の寸法の方が大きく、背側帯部材 30 b において着用者のお尻（臀部）を広く覆うことができるようになっている。したがって、おむつ 1 の着用時において、背側帯部材 30 b は臀部の出っ張りによって後方側に押しこまれ、その際に発生する張力によって吸収性本体 10 が背側帯部材 30 b 側に引っ張られる。すなわち、おむつ 1 の背側において吸収性本体 10 を上方に引き上げるような力が作用する。その際、図 2 に示されるように、背側帯部材 30 b と吸収性本体 10 とが重なる部分の面積が、腹側帯部材 30 a と吸収性本体 10 とが重なる部分の面積よりも大きくなっていることにより、臀部の出っ張りによって発生する力を腹側帯部材 30 a から効率的に吸収性本体 10 に作用させることが可能となる。このように、背側において人体の臀部の出っ張りを積極的に利用することにより、吸収性本体 10 のズレ落ちを効率的に抑制することが可能となる。

[0055] また、おむつ 1 では、背側帯部材 30 b の面積が大きいことにより該背側帯部材 30 b に配置された各弾性部材が視認されやすくなっているため、製品の外観上、使用者に安心感を与えるような各種工夫が施されている。

[0056] 図 8 は、背側帯部材 30 b に配置された各弾性部材の位置関係について説

明する図である。同図 8 に示されるように、背側胴回り弾性部材 35 b は、おむつ長手方向（図 1 の縦方向に相当する方向）に 3 本並んで配置されている。そして、これら 3 本の背側胴回り弾性部材 35 b のうち、おむつ長手方向の最も内側に配置されているものと、背側帯部材 30 b の裾部に相当するおむつ長手方向内側端部（背側帯部材 30 b の端縁部 30 b e 1）との間の長手方向の距離が L で表されている。また、背側胴回り弾性部材 35 b の横方向内側端部（すなわち、カットバックした背側胴回り弾性部材 35 b の端部）と、吸収性本体 10 の脚回り弾性部材 19 との間の横方向の距離が S で表されている。また、3 本並んだ背側胴回り弾性部材 35 b のおむつ長手方向の幅が L_2 で表され、各々の背側胴回り弾性部材 35 b 同士のおむつ長手方向の間隔（ピッチ）が p で表されている（図 8 の場合、 $p = L_2 / 2$ ）。

[0057] この図 8 において、まず、横方向の距離 S と長手方向の距離 L との位置関係を比較すると、距離 S は距離 L よりも小さくなっている（ $S < L$ ）。カットバックによって収縮した背側胴回り弾性部材 35 b と脚回り弾性部材 19 との間隔 S が大きすぎると、当該部分において背側胴回り弾性部材 35 b による収縮力が働かず、脚回り開口部 1 H L におけるフィット性が悪くなるという印象を使用者（着用者を含む）に与えやすくなる。そこで、おむつ 1 では、脚回り開口部 1 H L（端縁部 30 b e 1）と背側胴回り弾性部材 35 b との間隔 L と比較して間隔 S を目立ちにくくすることで、使用者に不安感を与えることを抑制している。また、間隔 S をなるべく小さくすることによって、背側帯部材 30 b の裾部において背側胴回り弾性部材 35 b が横方向に配置される領域を長くすることができる。これにより、例えば、背側帯部材 30 b の裾部において不織布 31, 32 との接合部が剥がれて当該裾部において不織布の“めくれ”が生じるような場合であっても、背側胴回り弾性部材 35 b の位置で当該“めくれ”を止めることができる。すなわち、背側胴回り弾性部材 35 b よりも上方（おむつ長手方向の外側）まで“めくれ”が伝播してしまうことを抑制しやすくなる。

[0058] さらに図 8 において、横方向の距離 S は、3 本並んだ背側胴回り弾性部材

35b 長手方向の幅 L_2 よりも小さくなっている ($S < L_2$)。この幅 L_2 は使用者に視認されやすいため、間隔 S を幅 L_2 よりも目立ちにくくすることによって、フィット性悪化等の不安感を使用者に与えることを抑制することができる。また、横方向に長く配置された背側胴回り弾性部材 35b がおむつ長手方向に複数本 (図 8 では 3 本) 並んで配置されることにより、上述のような “めくれ” が生じたとしても、当該めくれが上方 (おむつ長手方向の外側) に伝播することをより抑制しやすくなる。

[0059] また、おむつ 1 において吸収性本体 10 の非肌側表面 (すなわちバックシート 15 側) には、エンボス加工によって図 8 に示されるような略ひし形が複数隣り合って格子状に並んだ圧搾部が形成されている。このようなひし形の格子状 (菱格子) の圧搾部は、吸収体 11 を平面視略砂時計形状に保持しやすくすると共に、おむつ 1 の外観を良好なものにすることができる。図 8 において、格子状 (菱格子状) 圧搾部の対角線の長さを V とすると、圧搾部の間隔 V が上述の間隔 S よりも大きくなっている ($S < V$)。この場合も、使用者によって視認されやすい間隔 V に対して間隔 S を目立ちにくくすることによって、フィット性悪化等の不安感を使用者に与えることを抑制することができる。

[0060] また、この圧搾部の間隔 V は、背側胴回り弾性部材 35b の長手方向の間隔 p よりも大きくなっている ($p < V$)。外観上使用者の目につきやすい圧搾部の間隔 V よりも背側胴回り弾性部材 35b 同士の間隔 p を小さくすることにより、背側胴回り弾性部材 35b 同士が密集して背側帯部材 30b に強固に固定されているように見えるようになる。これにより、背側胴回り弾性部材 35b がカットバックにより収縮した状態であっても背側帯部材 30b から離脱しにくいという印象を使用者に与えることができる。

[0061] ===その他===

上記の実施形態は、本発明の理解を容易にするためのものであり、本発明を限定して解釈するためのものではない。本発明は、その趣旨を逸脱することなく、変更・改良され得ると共に、本発明には、その等価物が含まれるこ

とは言うまでもない。

符号の説明

- [0062] 1 使い捨ておむつ（吸収性物品）、
1 H B 胴回り開口部、1 H L 脚回り開口部、
1 O 吸収性本体、1 O e a 端部、1 O e b 端部、1 O e s 折り返し位置、
1 1 吸収体、1 1 c 吸収性コア、1 1 r コアラップシート、
1 3 トップシート（肌側シート）、
1 5 バックシート、1 5 a 防漏シート（非肌側シート）、1 5 b 外装シート、
1 5 b f 部分、1 5 b f r 先端部、
1 7 立体ギャザーシート（肌側シート）、1 7 g 立体ギャザー、1 7 k 基端部、
1 7 r 防漏壁弾性部材、1 7 s 起立部、
1 9 脚回り弾性部材、
3 0 a 腹側帯部材、3 0 a c 中央部、3 0 a e 端部、3 0 a e 1 端縁部、
3 0 b 背側帯部材、3 0 b c 中央部、3 0 b e 端部、3 0 b e 1 端縁部、
3 0 b n お尻カバー、
3 1 不織布、3 2 不織布、
3 5 a 腹側胴回り弾性部材、
3 5 b 背側胴回り弾性部材、3 5 k k 傾斜部分、
3 6 a 腹側腰部弾性部材、3 6 b 背側腰部弾性部材、
5 1 a 第1腹側接着領域、5 2 a 第2腹側接着領域、5 3 a 第3腹側接着領域、
5 1 b 第1背側接着領域、5 2 b 第2背側接着領域、5 3 b 第3背側接着領域、

C 1 中央位置、C L 中央線

請求の範囲

- [請求項1] 互いに直交する縦方向と横方向と厚さ方向とを有した吸収性物品であって、
- 長手方向を前記縦方向に沿わせて配された吸収性本体と、
- 前記横方向に沿って設けられ、前記吸収性本体の前記長手方向の一方の端部に前記厚さ方向の非肌側から重ねられて固定された腹側帯部材と、
- 前記腹側帯部材よりも面積の大きい別部材として前記横方向に沿って設けられ、前記吸収性本体の前記長手方向の他方の端部に前記厚さ方向の非肌側から重ねられて固定された背側帯部材と、を有し、
- 前記腹側帯部材のうちの前記横方向の各端部と前記背側帯部材のうちの前記横方向の各端部とが連結されることによって、一つの胴回り開口部と二つの脚回り開口部とが形成されており、
- 前記腹側帯部材には、前記横方向の収縮力を付与する腹側胴回り弾性部材が設けられ、
- 前記背側帯部材には、前記横方向の収縮力を付与し、前記横方向から傾斜してなる傾斜部分を有する背側胴回り弾性部材が設けられ、
- 前記吸収性本体には、前記吸収性本体の前記横方向の両端部に前記長手方向の収縮力を付与する一対の脚回り弾性部材と、前記吸収性本体の前記横方向の両側において肌側に起立する防漏壁に前記長手方向の収縮力を付与する一対の防漏壁弾性部材と、が設けられ、
- 前記背側帯部材と前記吸収性本体とが重なる部分の面積は、前記腹側帯部材と前記吸収性本体とが重なる部分の面積以上の大きさであり、
- 前記厚さ方向において、前記腹側帯部材及び前記背側帯部材と、前記脚回り弾性部材及び前記防漏壁弾性部材の伸長された状態の部分が重なっており、
- 前記防漏壁弾性部材の伸長された状態の部分と前記背側帯部材とが

重なる長さは、前記脚回り弾性部材の伸長された状態の部分と前記背側帯部材とが重なる長さよりも長く、

前記腹側胴回り弾性部材及び前記背側胴回り弾性部材のうち少なくとも一方は、一对の前記脚回り弾性部材及び一对の前記防漏壁弾性部材の前記横方向の間で切断されることにより、切断された箇所から前記脚回り弾性部材及び前記防漏壁弾性部材よりも前記横方向の外側まで収縮している、ことを特徴とする吸収性物品。

[請求項2] 請求項1に記載の吸収性物品であって、

前記脚回り弾性部材は、前記腹側胴回り弾性部材及び前記背側胴回り弾性部材が配置された位置よりも前記吸収性本体の長手方向の外側の位置まで、伸長された状態で配置されている、ことを特徴とする吸収性物品。

[請求項3] 請求項1または2に記載の吸収性物品であって、

前記腹側帯部材及び前記背側帯部材の前記吸収性本体の前記横方向両端部よりも前記横方向の外側の領域には、接着剤を付着させることによって一对の第1接着領域が形成されており、

前記腹側胴回り弾性部材及び前記背側胴回り弾性部材のうちの少なくとも一方は、前記切断された箇所から、前記第1接着領域が形成されている領域まで収縮している、ことを特徴とする吸収性物品。

[請求項4] 請求項3に記載の吸収性物品であって、

前記一对の第1接着領域の前記横方向の間には、前記接着剤を付着させることによって第2接着領域が形成されており、

前記第1接着領域における単位面積当たりの前記接着剤の重量は、前記第2接着領域における単位面積当たりの前記接着剤の重量よりも大きい、ことを特徴とする吸収性物品。

[請求項5] 請求項1～4のいずれかに記載の吸収性物品であって、

前記腹側胴回り弾性部材は、一对の前記脚回り弾性部材及び一对の前記防漏壁弾性部材の前記横方向の間で切断されることにより、切断

された箇所から前記脚回り弾性部材及び前記防漏壁弾性部材よりも前記横方向の外側まで収縮しており、

前記背側胴回り弾性部材は、一对の前記脚回り弾性部材及び一对の前記防漏壁弾性部材の前記横方向の間で切断されていない、ことを特徴とする吸収性物品。

[請求項6] 請求項1～4のいずれかに記載の吸収性物品であって、

前記背側胴回り弾性部材は、一对の前記脚回り弾性部材及び一对の前記防漏壁弾性部材の前記横方向の間で切断されることにより、切断された箇所から前記脚回り弾性部材及び前記防漏壁弾性部材よりも前記横方向の外側まで収縮している、ことを特徴とする吸収性物品。

[請求項7] 請求項6に記載の吸収性物品であって、

収縮した状態の前記背側胴回り弾性部材の横方向内側端部と前記脚回り弾性部材との間の前記横方向の距離は、

前記背側胴回り弾性部材と前記背側帯部材の長手方向の内側端部との間の前記長手方向の距離よりも小さい、ことを特徴とする吸収性物品。

[請求項8] 請求項6または7に記載の吸収性物品であって、

前記背側胴回り弾性部材は、前記縦方向に複数並んで配置されており、

収縮した状態の前記背側胴回り弾性部材の横方向内側端部と前記脚回り弾性部材との間の前記横方向の距離は、

複数配置された前記背側胴回り弾性部材の前記縦方向の幅よりも小さい、ことを特徴とする吸収性物品。

[請求項9] 請求項8に記載の吸収性物品であって、

前記吸収性本体の非肌側表面には、格子状の圧搾部が形成されており、

収縮した状態の前記背側胴回り弾性部材の横方向内側端部と前記脚回り弾性部材との間の前記横方向の距離は、

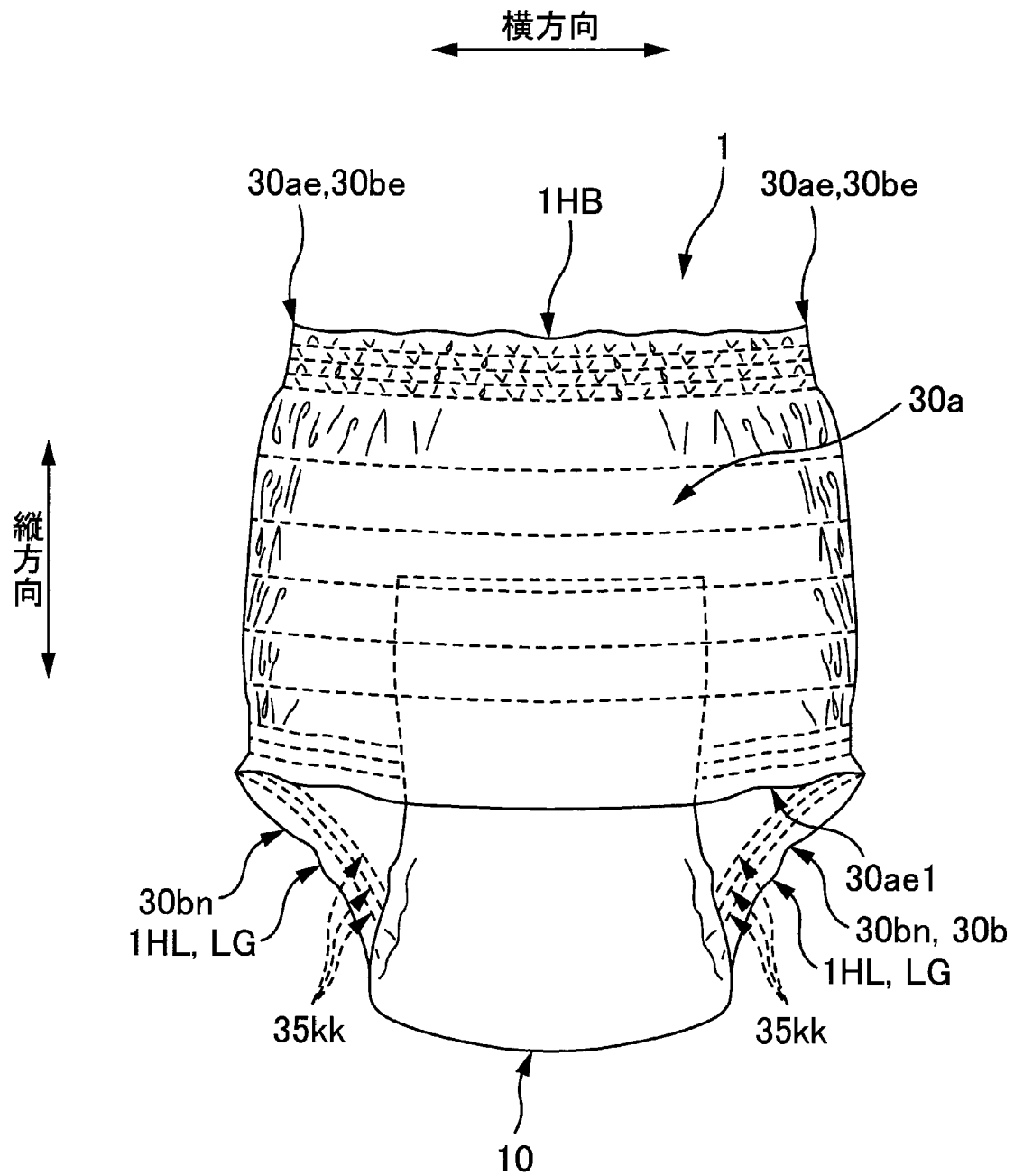
前記格子状の圧搾部の対角線の距離よりも小さい、ことを特徴とする吸収性物品。

[請求項10]

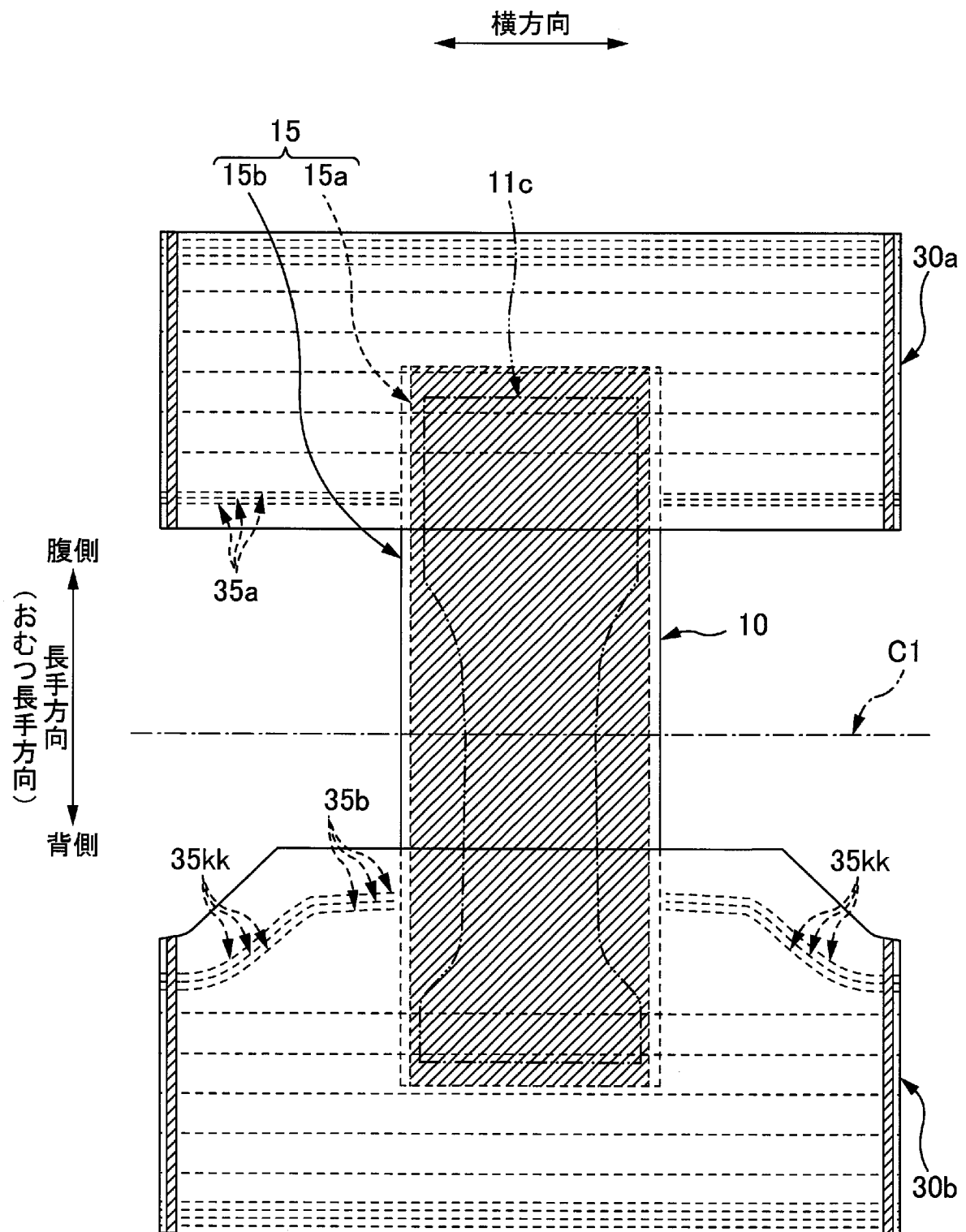
請求項9に記載の吸収性物品であって、
複数の前記背側胴回り弾性部材同士の前記縦方向の間の距離は、
前記格子状の圧搾部の対角線の距離よりも小さい、ことを特徴とする吸収性物品。

[請求項11]

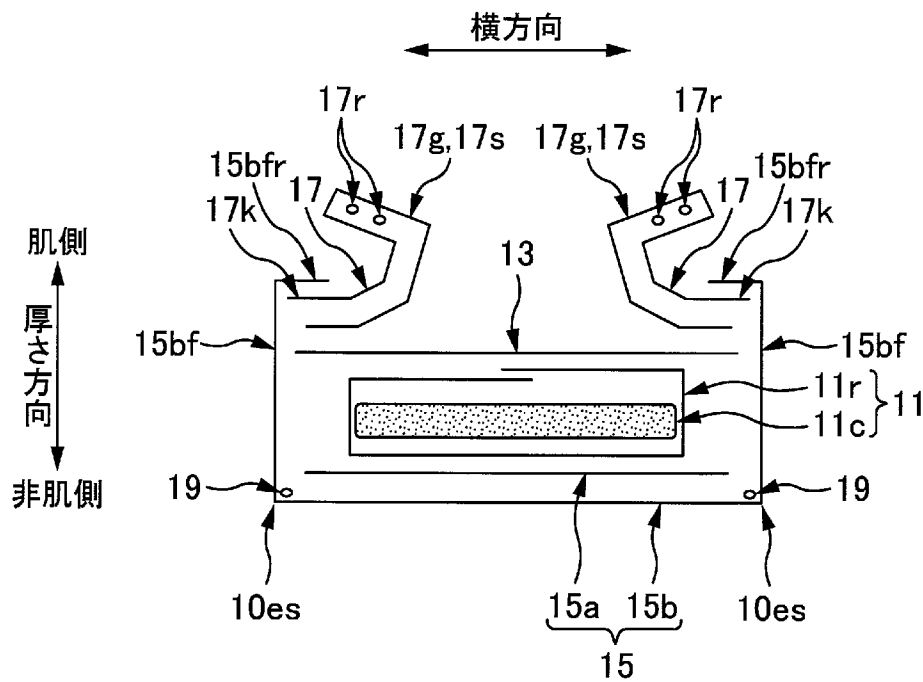
請求項1～10に記載の吸収性物品であって、
前記腹側胴回り弾性部材及び前記背側胴回り弾性部材において、前記吸収性本体と重複する領域に配置された部分の伸長倍率は、前記吸収性本体と重複していない領域に配置された部分の伸長倍率よりも高い、ことを特徴とする吸収性物品。



[図3]

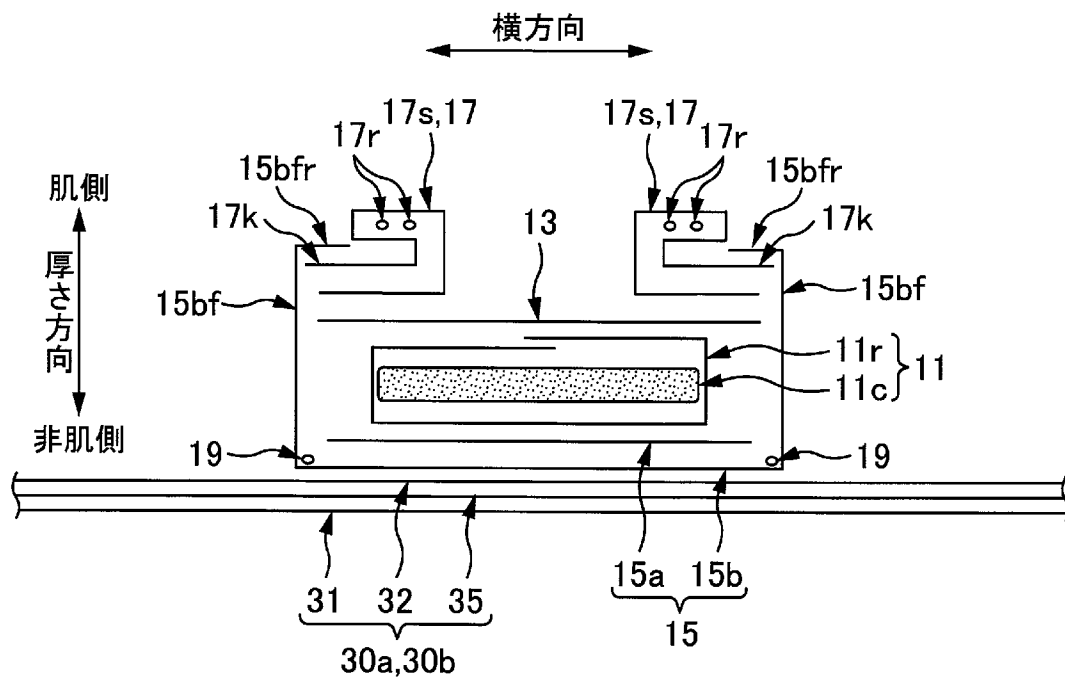


[図4]



A-A断面

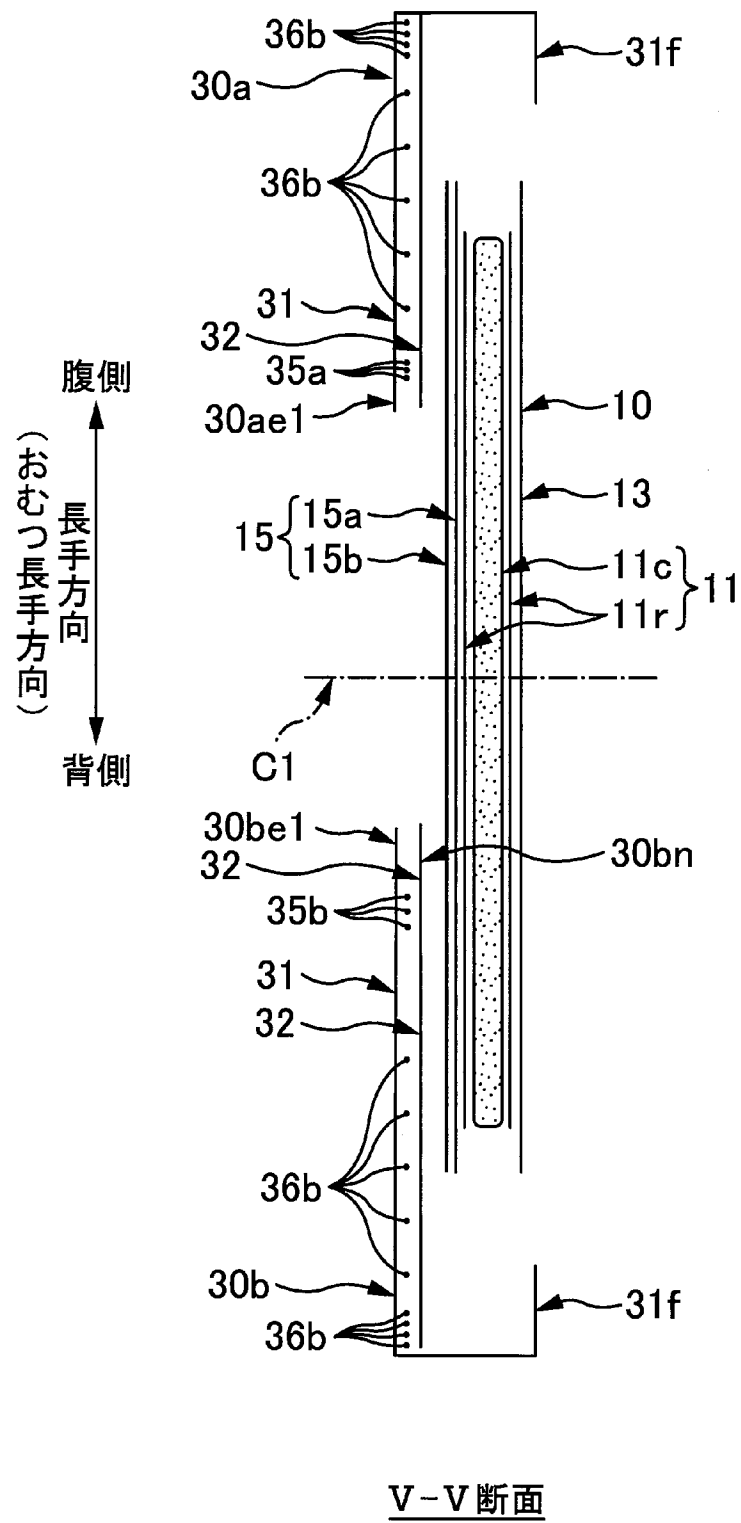
図4A



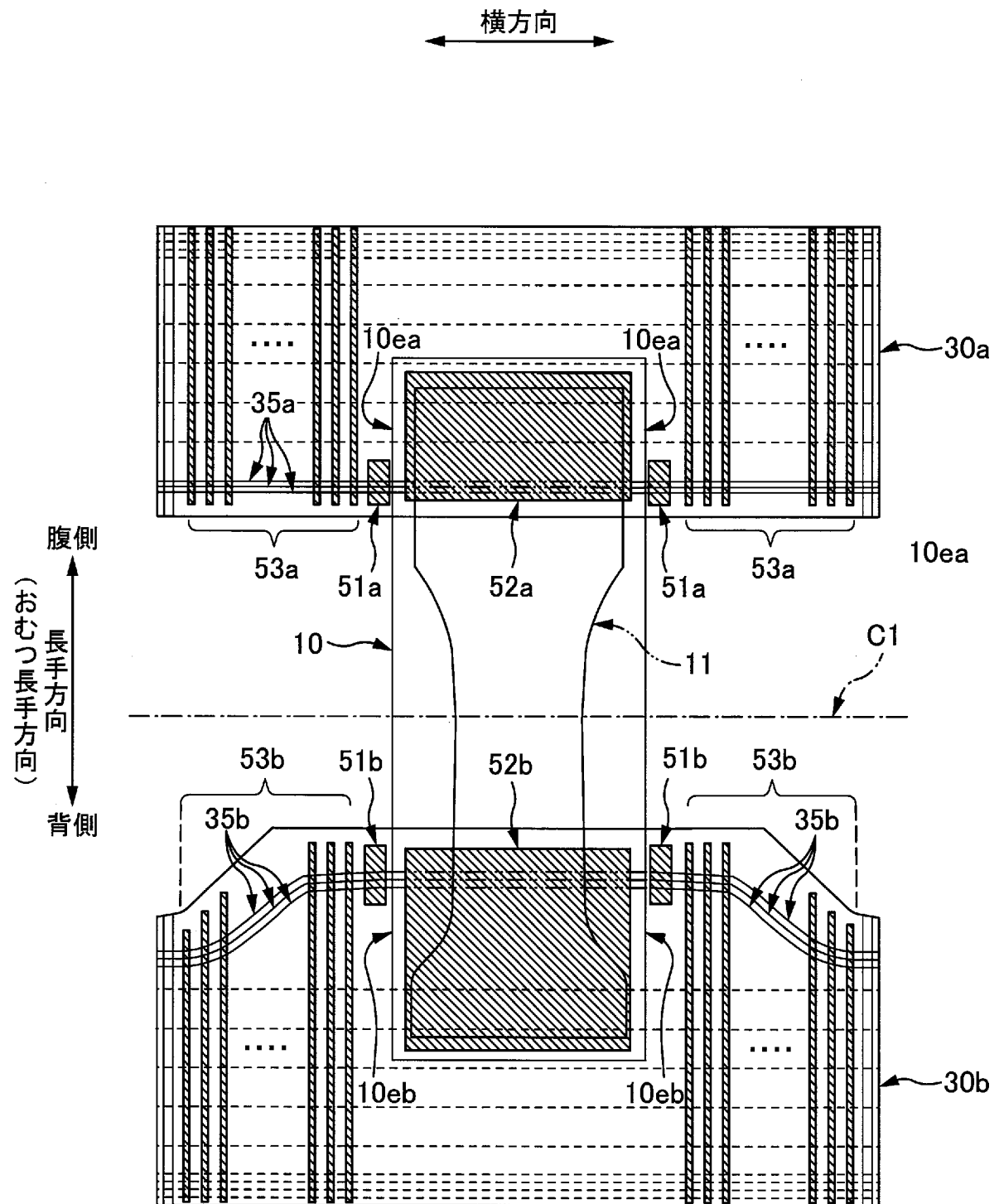
B-B断面

図4B

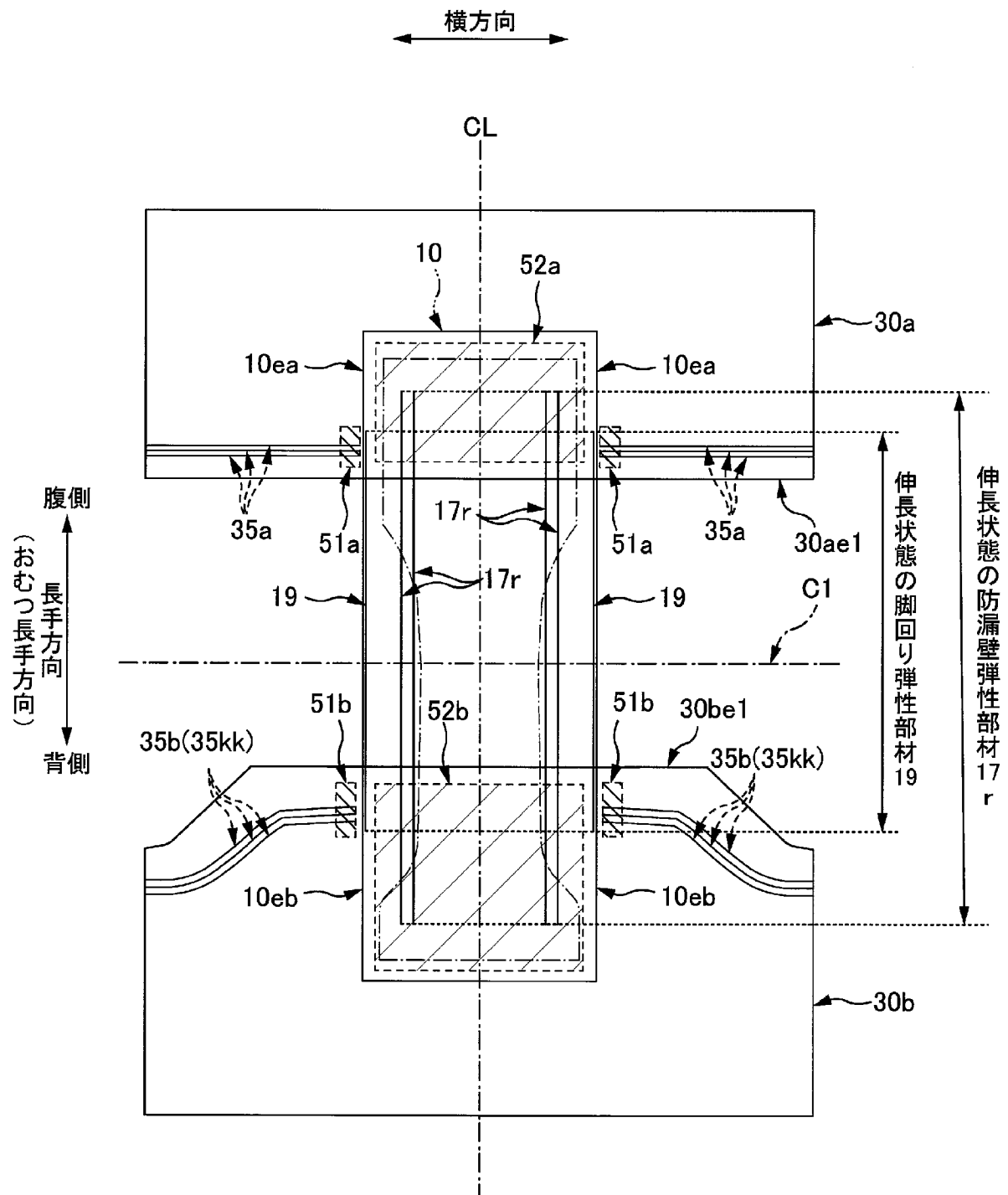
非肌側 ← 厚さ方向 → 肌側



[図6]



[図7]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2015/062643

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

A61F13/494(2006.01)i, A61F13/496(2006.01)i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

A61F13/49-A61F13/84

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2015
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2015	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2015

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y A	JP 2007-301197 A (Livedo Corp.), 22 November 2007 (22.11.2007), paragraphs [0011] to [0079]; fig. 1 to 10 (Family: none)	1-6, 11 7-10
Y	JP 2013-169388 A (Oji Nepia Co., Ltd., Oji Holdings Corp.), 02 September 2013 (02.09.2013), paragraphs [0024] to [0070]; fig. 1 to 5 (Family: none)	1-6, 11
Y	JP 2004-229857 A (Oji Paper Co., Ltd.), 19 August 2004 (19.08.2004), paragraphs [0012] to [0025]; fig. 1 to 3 (Family: none)	1-6, 11

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
21 July 2015 (21.07.15)

Date of mailing of the international search report
28 July 2015 (28.07.15)

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2015/062643

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2002-273808 A (Daio Paper Corp., Daio Paper Converting Co., Ltd.), 25 September 2002 (25.09.2002), paragraphs [0055] to [0064]; fig. 12, 13 & WO 2002/074213 A1 & US 2004/0133180 A1 & EP 1374814 A1 & KR 10-2008-0025210 A	5, 11
Y	JP 2002-253605 A (Kao Corp.), 10 September 2002 (10.09.2002), paragraph [0022]; fig. 1 (Family: none)	11
A	JP 2005-027839 A (Livedo Corp.), 03 February 2005 (03.02.2005), entire text; all drawings (Family: none)	1-11
A	JP 2013-106723 A (Kao Corp.), 06 June 2013 (06.06.2013), entire text; all drawings (Family: none)	1-11
A	JP 2011-224046 A (Kao Corp.), 10 November 2011 (10.11.2011), entire text; all drawings & WO 2011/001944 A1 & US 2012/0095429 A1 & EP 2450015 A1 & CN 102448418 A & KR 10-2012-0030107 A	1-11

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（I P C））
Int.Cl. A61F13/494(2006.01)i, A61F13/496(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. A61F13/49-A61F13/84

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1 9 2 2 - 1 9 9 6 年
日本国公開実用新案公報	1 9 7 1 - 2 0 1 5 年
日本国実用新案登録公報	1 9 9 6 - 2 0 1 5 年
日本国登録実用新案公報	1 9 9 4 - 2 0 1 5 年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y A	JP 2007-301197 A（株式会社リブドゥコーポレーション） 2007.11.22, 段落[0011]-[0079], 図 1-10（ファミリーなし）	1-6, 11 7-10
Y	JP 2013-169388 A（王子ネピア株式会社, 王子ホールディングス株式 会社）2013.09.02, 段落[0024]-[0070], 図 1-5（ファミリーなし）	1-6, 11
Y	JP 2004-229857 A（王子製紙株式会社） 2004.08.19, 段落[0012]-[0025], 図 1-3（ファミリーなし）	1-6, 11

☒ C 欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の 1 以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

2 1 . 0 7 . 2 0 1 5

国際調査報告の発送日

2 8 . 0 7 . 2 0 1 5

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（I S A / J P）

郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5

東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号

特許庁審査官（権限のある職員）

西藤 直人

3 B

3 1 1 9

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 3 2 0

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	JP 2002-273808 A (大王製紙株式会社, ダイオーペーパーコンバーティング株式会社) 2002. 09. 25, 段落[0055]-[0064], 図 12, 13 & WO 2002/074213 A1 & US 2004/0133180 A1 & EP 1374814 A1 & KR 10-2008-0025210 A	5, 11
Y	JP 2002-253605 A (花王株式会社) 2002. 09. 10, 段落[0022], 図 1 (ファミリーなし)	11
A	JP 2005-027839 A (株式会社リブドゥコーポレーション) 2005. 02. 03, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-11
A	JP 2013-106723 A (花王株式会社) 2013. 06. 06, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-11
A	JP 2011-224046 A (花王株式会社) 2011. 11. 10, 全文, 全図 & WO 2011/001944 A1 & US 2012/0095429 A1 & EP 2450015 A1 & CN 102448418 A & KR 10-2012-0030107 A	1-11